SBI全世界高配当株式ファンド（年1回決算型）

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（成長型）

月次レポート
販売用資料

2026年10月30日基準

追加型投信／内外／株式

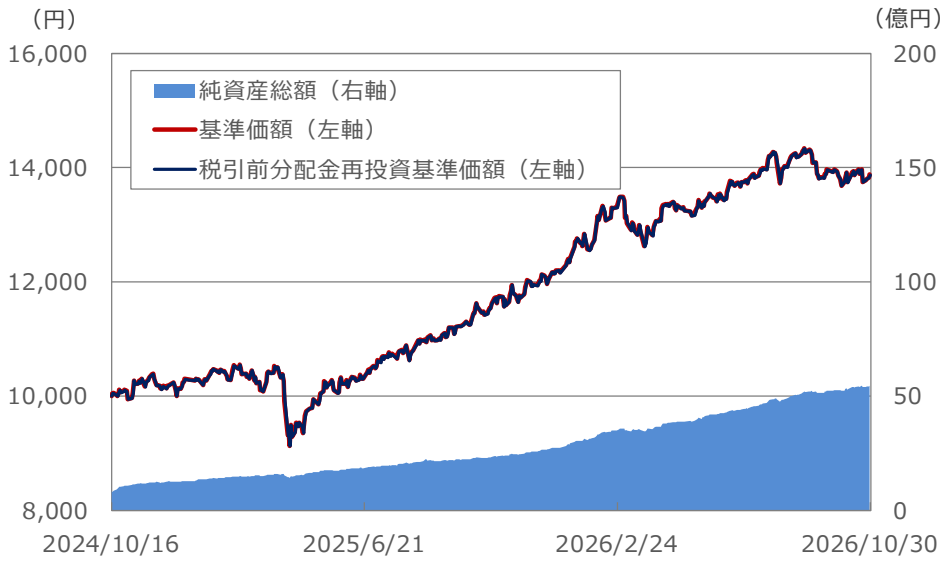
運用実績

基準価額	13,870円	前月末比	＋50円	純資産総額	54.53億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2024年10月16日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成

ベビーファンドのマザー組入状況

	比率
ＳＢＩ米国高配当株式マザーファンド	43.54%
ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡ	24.66%
ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド	15.60%
ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド	14.23%

各マザーファンドの株式組入状況

	比率
ＳＢＩ米国高配当株式マザーファンド	95.82%
ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡ	94.63%
ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド	96.83%
ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド	91.90%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
38.70%	0.36%	-1.48%	4.26%	18.09%	－	－

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	第2期	－	－	－	設定来累計
決算日	2025/8/20	2026/8/20	－	－	－	
分配金	0円	0円	－	－	－	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

SBI全世界高配当株式ファンド（年1回決算型）

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（成長型）

月次レポート
販売用資料

2026年10月30日基準

追加型投信／内外／株式

ポートフォリオの状況 1

株式組入比率	94.99%

配当利回り	3.36%

※株式組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する按分後の実質組入比率です。
※配当利回りは、ベビーファンドの実質株式評価額の合計に対する比率で加重平均しています。

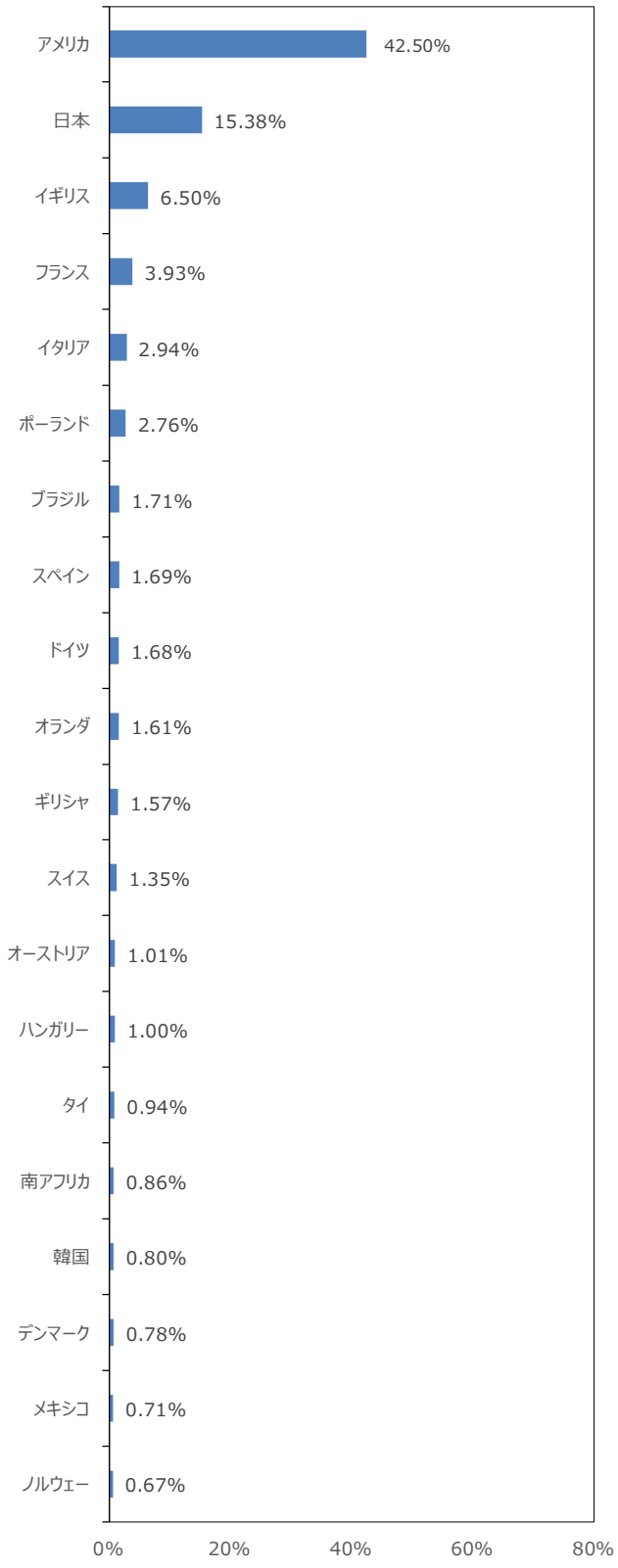
組入上位30銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	比率	配当利回り
1	HF SINCLAIR CORP	アメリカ	エネルギー	1.52%	1.83%
2	KINETIK HOLDINGS INC	アメリカ	エネルギー	1.47%	5.72%
3	PFIZER INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.46%	5.64%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.41%	1.96%
5	MERCK & CO. INC.	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.36%	2.27%
6	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	1.31%	3.02%
7	OMEGA HEALTHCARE INV	アメリカ	エクイティ不動産投資信託（REIT）	1.27%	5.75%
8	AMGEN INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.22%	2.16%
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.15%	1.96%
10	ASML HOLDING NV	オランダ	半導体・半導体製造装置	1.06%	0.57%
11	SIMON PROPERTY GROUP	アメリカ	エクイティ不動産投資信託（REIT）	1.01%	4.09%
12	EXXONMOBIL HOLDINGS	アメリカ	エネルギー	0.92%	2.29%
13	TD SYNNEX CORP	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.91%	0.81%
14	GOLDMAN SACHS GROUP	アメリカ	金融サービス	0.88%	2.24%
15	JOHNSON CONTROLS INT	アメリカ	資本財	0.80%	1.07%
16	BT GROUP PLC	イギリス	電気通信サービス	0.71%	3.66%
17	POWSZECHNY ZAKLAD UB	ポーランド	保険	0.71%	6.65%
18	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.71%	0.31%
19	ENERGIZER HOLDINGS I	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.70%	5.18%
20	VERIZON COMMUNICATIO	アメリカ	電気通信サービス	0.69%	6.33%
21	MOL HUNGARIAN OIL AN	ハンガリー	エネルギー	0.68%	6.35%
22	CVS HEALTH CORP	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	0.68%	2.95%
23	PERMIAN RESOURCES CO	アメリカ	エネルギー	0.67%	2.42%
24	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.66%	0.75%
25	NUCOR CORP	アメリカ	素材	0.63%	0.82%
26	HELLENIQ ENERGY HOLD	ギリシャ	エネルギー	0.63%	3.32%
27	ABBVIE INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.62%	2.47%
28	KINDER MORGAN INC	アメリカ	エネルギー	0.61%	3.51%
29	PKO BANK POLSKI SA	ポーランド	銀行	0.59%	5.36%
30	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	日本	銀行業	0.59%	2.49%

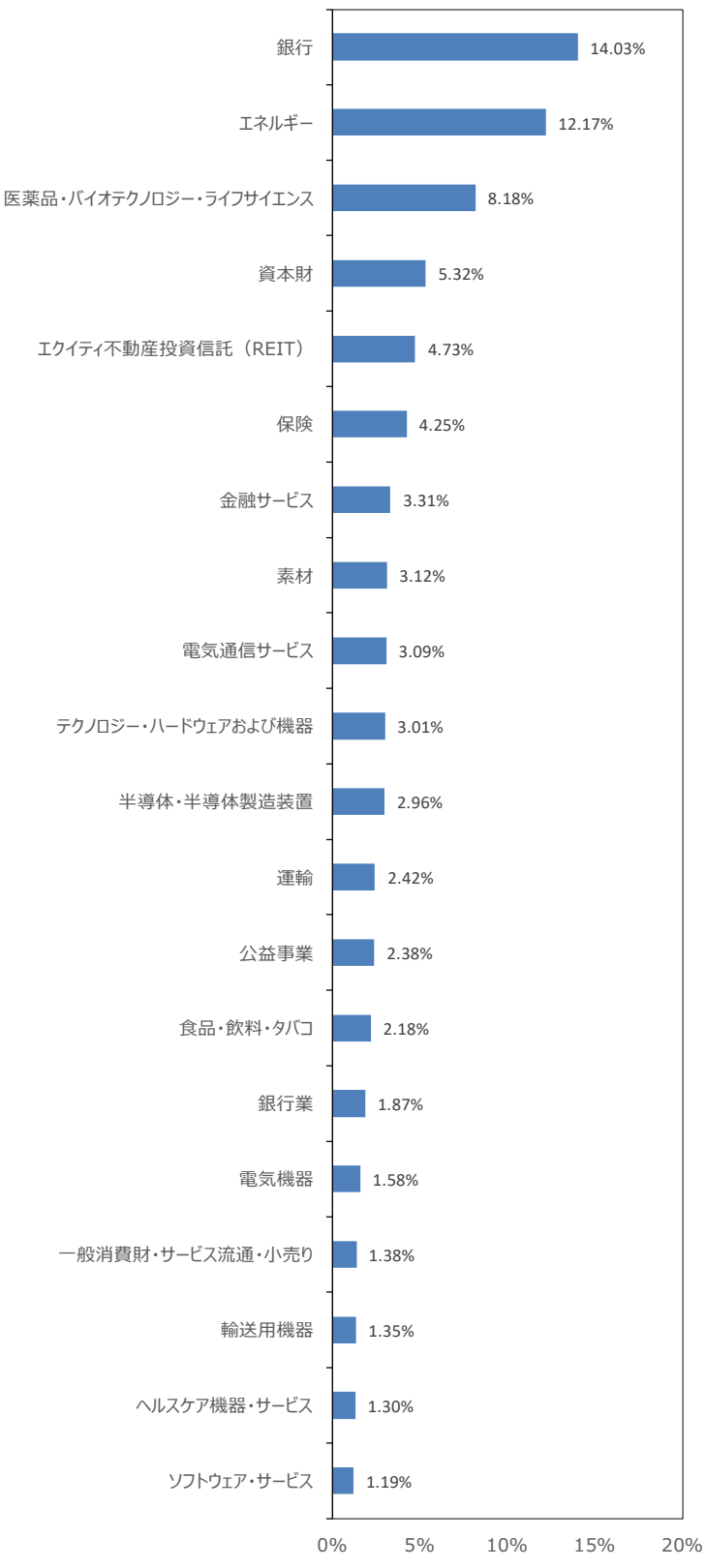
※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する按分後の実質組入比率です。
※配当利回りは過去12か月間の配当落ち後の1株当り配当額の合計を基準日の株価で割った値です。
※LSEG等のデータを基に当社作成

ポートフォリオの状況 2

組入上位国・地域



組入上位業種



※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する実質組入比率です。

SBI米国高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

10月の米国株式市場は、ナスダック総合指数が大きく下落する一方でダウ工業株30種平均が上昇するなど、明暗の分かれる展開となりました。中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の上昇やインフレ再燃への警戒感に加え、AI関連投資の採算性への懸念からハイテク株が調整した一方、エネルギーや高配当・ディフェンシブ関連銘柄には資金が向かいました。ダウ工業株30種平均は月間で約1.7%上昇した一方、S&P500種株価指数は約0.9%、ナスダック総合指数は約5.3%下落しました。上旬は、米10年国債利回りが5日に5.3%台まで上昇する中、S&P500種株価指数は6日に過去最高値をつけた後、AI関連銘柄や半導体関連銘柄を中心に調整しました。中旬は、9月の消費者物価指数（CPI）が前年同月比3.7%と加速したことに加え、ホルムズ海峡周辺でのタンカー攻撃などを受けて原油価格（ブレント）が一時110ドルまで上昇し、インフレ再燃への警戒感が強まりました。下旬は、22日にメタ・プラットフォームズが設備投資の拡大とキャッシュフローの悪化を示して下落し、9月に期待が高まったAI関連銘柄にも変調がみられました。28日のFOMCでは政策金利が3.75～4.00%で据え置かれましたが、利上げを主張する委員が2名いました。29日にはアルファベットがフリーキャッシュフローのマイナスを示して急落するなど、AI投資の負担が意識されました。一方、長期金利は月末にかけて4.9%台まで低下しました。

セクター別では、エネルギーが大きく上昇したほか、生活必需品、公益、ヘルスケアなどが上昇しました。一方、AI投資の採算性への懸念から、テクノロジーや通信サービスなどが大きく下落しました。市場全体では、ハイテク株が調整する中、エネルギーや高配当・ディフェンシブ関連の銘柄に資金が向かう展開となりました。

ファンドの運用状況

銘柄別では、原油価格の上昇を背景に、エネルギー関連のキネティック・ホールディングス、シェブロン、パーミアン・リソーシズ、エクソンモービルが大きくプラスに寄与しました。また、HFシンクレア、鉄鋼のニューコア、決算で業績見通しを引き上げたおもちゃ大手のハズブロ、アムジェンなどもパフォーマンスに貢献しました。一方、マイナス寄与では、通期見通しを引き上げたものの決算発表後に通信株全般が軟調となる中で株価が下落したAT&Tが最もマイナスに寄与しました。また、AI関連銘柄の調整の影響を受け、半導体テスト装置のテラダイン、データセンター向け設備工事のコンフォート・システムズUSA、半導体製造装置のアプライド・マテリアルズなどが下落しました。さらに、金利動向や景気見通しを受けて銀行株が軟調となる中、バンク・オブ・アメリカも下落し、ファンドのパフォーマンスの押し下げ要因となりました。セクター別では、エネルギー、ヘルスケア、金融、消費関連、資本財などがプラスに寄与した一方、情報技術と通信サービスはマイナスとなりました。

当月、セクターでは、配当利回り水準や株価動向等勘案して、ポートフォリオを管理しました。結果として、金融などのウェイトを下げ情報技術などのウェイトを増やしました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

トランプ政権は引き続き保護主義的な通商政策を推進しており、高関税政策が世界経済や企業業績に与える影響が注目されております。中国から他のアジア諸国や新興国への生産拠点分散の動きも継続しており、企業による価格転嫁やサプライチェーン再構築の進展状況が業績を左右する要因となっております。関税の影響については業種や企業ごとの差が大きく、今後も企業業績見通しの修正を通じて市場へ織り込まれていく展開が予想されます。また、米国では中間選挙後の新たな政治情勢のもとで政策運営が進められております。通商政策に加え、財政政策やエネルギー政策、防衛関連支出などの方向性が今後の景気や企業業績、市場心理に与える影響について市場の関心が高まっております。金融政策面では、米連邦準備制度理事会（FRB）および欧州中央銀行（ECB）が景気やインフレ動向を見極めながら政策運営を進めていくと予想されます。市場では利下げ期待とインフレ再燃懸念が交錯しており、金利動向を巡る不透明感は引き続き高い状況にあります。さらに、ウクライナ情勢や中東情勢を巡る地政学リスクにも注意が必要です。特に中東地域を巡る緊張は原油価格やエネルギー供給に影響を与える可能性があり、世界経済やインフレ動向への波及が懸念されます。また、中国景気の動向や欧州主要国の財政拡大政策なども重要な市場材料となっております。株式市場では、AI関連銘柄への高い期待が続く一方、投資家の関心は成長期待から業績の確度や収益化の進展へと移りつつあります。物色対象も金融、資本財、防衛、インフラ関連などへ広がりをみせており、市場環境の変化に応じた銘柄選別がより重要となっております。このような投資環境のもと、当ファンドでは主要国の金融政策、米国の政策動向、中国景気、地政学リスクおよび企業業績動向等を注視してまいります。

引き続き、米国の高配当利回りの組入を中心として、配当利回りの上昇、増配が期待される銘柄へも投資し、インカムゲイン（分配）の追求に加えて株価上昇（成長）も追及したいと考えております。

SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

10月の欧州株式市場は上昇しました。月前半はフランスの財政悪化懸念を背景とした長期金利上昇や、中東情勢を巡る不透明感が投資家心理の重石となりました。しかし、その後は企業業績の底堅さが確認されたことや、欧州景気に対する過度な懸念が後退したことから相場は持ち直しました。月後半には企業決算発表が本格化し、好決算を発表した銘柄を中心に買いが集まったことも市場を支えました。

セクター別では、医薬品や生活必需品、公益事業などのディフェンシブセクターが堅調に推移しました。景気や金利を巡る不透明感が残る中、安定した収益が期待できる銘柄への資金流入がみられました。また、原油価格が底堅く推移したことなどからエネルギー株も堅調でした。一方で、これまで市場を牽引してきたAI・半導体関連銘柄には利益確定売りがみられたほか、銀行株も軟調に推移し、相場の上値を抑える要因となりました。国別では、デンマーク、ノルウェー、英国、スイスなどが堅調な一方、オーストリア、フィンランド、オランダ、イタリアなど軟調でした。なお、円高の進行で円ベースリターンは一部抑えられました。

ファンドの運用状況

10月のファンドのパフォーマンスは、マイナスとなりました。銘柄別では、英国通信大手のBTグループがプラスに寄与しました。収益改善やコスト削減進展への期待が高まったことに加え、安定的なキャッシュフロー創出力が再評価され、株価は堅調に推移しました。また、ディフェンシブ性への評価からインペリアル・ブランズ、医薬品事業の安定成長が評価されたロシュ・ホールディングやノバルティスなどもプラス寄与となりました。さらに、企業のデジタル化需要を背景に良好な業績が続いたSAPも堅調なパフォーマンスとなりました。一方、銘柄別では、バンコBPMが最もマイナスに寄与しました。欧州銀行株全体が利益確定売りに押されたほか、イタリア銀行再編を巡る不透明感も重石となりました。また、ASMLホールディングは半導体関連株の調整や設備投資見通しへの慎重な見方を背景に下落し、マイナス寄与となりました。加えて、モンテ・デイ・パスキ・ディ・シエナ銀行（BMPS）、サンタンデール銀行、BNPパリバなど欧州金融株が軟調に推移したほか、景気敏感株であるシュナイダーエレクトリックやエデンレッドも下落しました。さらに、中国景気や世界経済の先行きに対する懸念からリオ・ティントなどの資源関連銘柄も軟調となり、基準価額の押し下げ要因となりました。また、欧州株式市場は現地通貨ベースで比較的堅調に推移したものの、円高の進行が基準価額の上昇を一部相殺する要因となりました。当月、セクター、国別では、業績動向、配当水準等勘案して、金融などを減らし資本財・サービスなどを増やしたこと、英国などを増やしイタリアなどを減らしたことなどが比較的大きな変更となりました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

トランプ政権は引き続き保護主義的な通商政策を推進しており、高関税政策が世界経済や企業業績に与える影響が注目されております。中国から他のアジア諸国や新興国への生産拠点分散の動きも継続しており、企業による価格転嫁やサプライチェーン再構築の進展状況が業績を左右する要因となっております。関税の影響については業種や企業ごとの差が大きく、今後も企業業績見通しの修正を通じて市場へ織り込まれていく展開が予想されます。また、米国では中間選挙後の新たな政治情勢のもとで政策運営が進められております。通商政策に加え、財政政策やエネルギー政策、防衛関連支出などの方向性が今後の景気や企業業績、市場心理に与える影響について市場の関心が高まっております。金融政策面では、米連邦準備制度理事会（FRB）および欧州中央銀行（ECB）が景気やインフレ動向を見極めながら政策運営を進めていくと予想されます。市場では利下げ期待とインフレ再燃懸念が交錯しており、金利動向を巡る不透明感は引き続き高い状況にあります。さらに、ウクライナ情勢や中東情勢を巡る地政学リスクにも注意が必要です。特に中東地域を巡る緊張は原油価格やエネルギー供給に影響を与える可能性があり、世界経済やインフレ動向への波及が懸念されます。また、中国景気の動向や欧州主要国の財政拡大政策なども重要な市場材料となっております。株式市場では、AI関連銘柄への高い期待が続く一方、投資家の関心は成長期待から業績の確度や収益化の進展へと移りつつあります。物色対象も金融、資本財、防衛、インフラ関連などへ広がりをみせており、市場環境の変化に応じた銘柄選別がより重要となっております。このような投資環境のもと、当ファンドでは主要国の金融政策、米国の政策動向、中国景気、地政学リスクおよび企業業績動向等を注視してまいります。

私どもは、引き続き、欧州の高配当利回りの組入を中心として、GRANOLAS※など成長性の高い、増配が期待される銘柄などへも投資し、インカムゲイン（分配）の獲得に加えて株価上昇（成長）も獲得したいと考えております。

※GRANOLAS
欧州株式市場の上昇の牽引役と目される、高く安定した成長性、強固な財務基盤、良好な配当利回りなどを特徴とする11企業。GlaxoSmithKline(医薬品、イギリス)、Roche Holding AG（医薬品、スイス）、ASML Holding NV（半導体製造装置、オランダ）、Nestle SA(食品、スイス)、Novartis AG(医薬品、スイス)、Novo Nordisk A/S(医薬品、デンマーク)、L'Oreal S.A.（化粧品、フランス）、LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SA（高級品、フランス）、AstraZeneca PLC（医薬品、イギリス）、SAP SE（ソフトウェア、ドイツ）、Sanofi（医薬品、フランス）、を指します。

SBI日本高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

10月の日本株市場は、米国の金融政策や日本の長期金利の落ち着きに加え、企業業績への期待を背景に堅調なスタートとなりました。特に、AI関連投資やデータセンター需要の拡大期待を背景に半導体関連銘柄が買われたほか、円安進行も支援材料となり、株式市場は上昇しました。

一方で、月後半にかけては米国の長期金利上昇や高値警戒感から利益確定売りが優勢となり、相場は一進一退の展開となりました。また、日米の金融政策を巡る思惑や今後の景気動向に対する見方が交錯するなか、投資家の様子見姿勢も強まりました。

そのような環境のなかでも、企業業績は総じて底堅く推移しており、好業績銘柄を中心に物色される一方で、これまで大きく上昇してきた銘柄には利益確定売りがみられるなど、銘柄ごとの選別色が強まりました。月末にかけてはTOPIXの定期見直しに伴う需給要因も意識されましたが、市場全体としてはもみ合いの展開が続くなか、月間では下落して月末を迎えました。

大型株では、DX需要を背景に「野村総合研究所」が上昇したほか、底堅いレジャー需要を背景に「オリエンタルランド」も上昇しました。一方で、利益確定売りなどから「ソフトバンクグループ」や「フジクラ」は下落しました。

東証33業種では、堅調な国内需要を背景に「サービス業」が上昇したほか、ディフェンシブ性が評価された「医薬品」、市況改善期待などを背景に「海運業」も上昇しました。一方で、利益確定売りなどから「非鉄金属」や「機械」が下落したほか、金利上昇一服への見方から「銀行業」も軟調に推移しました。

当月の指数動向は、TOPIX（配当込み）が▲3.48%、日経平均株価が▲5.19%、東証グロース市場250指数（旧東証マザーズ指数）が▲2.46%となりました。

ファンドの運用状況

10月は、市場の代表的指標であるTOPIXが▲3.49%（配当込みTOPIX▲3.48%）、ファンドのパフォーマンスも▲2.97%と下落しました。市場環境としては、好決算を発表した医薬品株や、中東地域における地政学リスクの高まりを受けた原油価格の上昇を背景に、資源関連株が上昇した一方で、これまで上昇していたAI関連株やデータセンター関連株、銀行株は利益確定売りに押され下落しました。

組入銘柄では、好決算期待から「武田薬品工業」や「アステラス製薬」などの医薬品株に加え、原油価格の上昇を背景に「INPEX」が上昇しました。一方で、先月までの株価上昇を受けて利益確定売りに押された「三菱UFJフィナンシャル・グループ」や「三井住友フィナンシャルグループ」などの銀行株のほか、データセンター関連の「FUJI」、公募増資を発表した「インフロニア・ホールディングス」が下落しました。

主な投資行動としては、自動車関連銘柄の中で出遅れ感が顕著で配当利回りに魅力のある「デンソー」を新規に組み入れたほか、株価下落により配当利回りの魅力が高まった「三井住友フィナンシャルグループ」や、好決算が期待された「ピジョン」のウェイトを引き上げました。一方で、半導体関連の「SCREENホールディングス」や、公募増資による需給悪化や1株当たり利益の希薄化懸念を考慮して「インフロニア・ホールディングス」のウェイトを引き下げました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の運用方針

10月の日本株市場では、これまで市場を牽引してきた半導体関連株や銀行株が、月末にかけて利益確定売りに押されました。特に半導体関連株は、11月3日の米国中間選挙を前に民主党優勢との報道を受け、データセンター関連規制への懸念が高まったことから大きく下落しました。データセンター規制の動向には注意が必要であるものの、半導体部材関連銘柄のPERなどの株価指標は依然として割安な水準にあり、増配も期待されることから保有を継続する方針です。銀行株についても、PERなどの株価指標は依然として割安な水準にあり、利上げによる収益改善や、それに伴う増配が期待できると考えています。また、これまでの株価調整により、配当利回りの面で魅力が高まってきた内需関連銘柄にも注目していきます。

私どもは引き続き、収益性に優れ、安定した配当政策を有する企業への投資を行うことで、インカムゲインの獲得とともに、中長期的なパフォーマンスの向上を目指してまいります。

SBI新興国高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

10月の新興国株式市場は大幅に下落しました。中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の上昇に加え、AI関連投資の採算性への懸念から米国のハイテク株が調整したことが投資家心理の重石となり、AI・半導体関連のウェイトが高い国・地域で下げが目立ちました。一方で、国・地域間のパフォーマンス格差が大きく、インドのIT関連株が大きく上昇するなど、まちまちな展開となりました。月間騰落率は、主要指数で見て、韓国、ブラジル、台湾、中国、南アフリカなどの下落が大きくなりました。アジアでは、9月に堅調だった台湾と韓国が、AI・半導体関連銘柄の調整を受けて大幅に下落しました。中国・香港市場も軟調な展開となりました。インド市場は、インド準備銀行（RBI）が7日に0.25%の利上げを実施したことや、原油高、外国人投資家の売りが重石となった一方、好調な決算を受けてIT関連株が大きく上昇し、NIFTY50は1.9%上昇しました。オセアニア市場では、豪州株式市場が上昇しました。インフレ率の加速から追加利上げ観測が高まったものの、銀行株や公益、ヘルスケアなど金融・ディフェンシブ関連が堅調に推移し、ASX200指数は月間で約1.4%上昇して9月の下落から戻しました。地域別では、中南米市場でブラジルが大幅に下落しました。大統領選挙でルーラ大統領が再選されたことを受け、財政政策への不透明感から長期金利が急上昇しました。東欧市場では、ポーランドやギリシャなどで銀行株などが軟調となりました。南アフリカ市場は、金価格の下落などが重石となりました。市場全体では、AI・半導体関連の比率が高い韓国や台湾、財政への懸念が高まったブラジルが大きく下落する一方、豪州やインドのIT関連株が堅調となるなど、国・地域ごとのばらつきの大きい相場展開となりました。

ファンドの運用状況

10月のファンドのパフォーマンスは、マイナスとなりました。銘柄別では、豪州の保険大手QBEインシュアランス・グループが最もプラスに寄与しました。また、豪州の鉄鋼大手ブルースコープ・スチール、ブラジルのBBセグリダーデ・パルティチパソエス、メキシコのグルポ・フィナンシエロ・バノルテやフィブラ・ウノなどもパフォーマンスに貢献しました。一方、マイナス寄与では、ルーラ大統領の再選後に長期金利が急上昇したブラジルの不動産開発大手シレラ・ブラジル・リアルティ、ギリシャ・ナショナル銀行やピレウス銀行、ブラジル市場全体が軟調となる中でのレデ・ディオール・サン・ルイーズやパラナ電力、資源大手のヴァーレも下落しました。さらに、9月にプラスに寄与したギリシャのヘレニック・エナジー・ホールディングスやポーランドのPKOバンク・ポルスキ、バンク・ペカオも反落し、基準価額の押し下げ要因となりました。

引き続き、配当利回り水準、値上がり期待等を見ながらポートフォリオの管理を行いました。結果として、セクターでは大きな変更は行いませんでした。国別でも、大きな変更は行いませんでした。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

トランプ政権は引き続き保護主義的な通商政策を推進しており、高関税政策が世界経済や企業業績に与える影響が注目されております。中国から他のアジア諸国や新興国への生産拠点分散の動きも継続しており、企業による価格転嫁やサプライチェーン再構築の進展状況が業績を左右する要因となっております。関税の影響については業種や企業ごとの差が大きく、今後も企業業績見通しの修正を通じて市場へ織り込まれていく展開が予想されます。また、米国では中間選挙後の新たな政治情勢のもとで政策運営が進められております。通商政策に加え、財政政策やエネルギー政策、防衛関連支出などの方向性が今後の景気や企業業績、市場心理に与える影響について市場の関心が高まっております。金融政策面では、米連邦準備制度理事会（FRB）および欧州中央銀行（ECB）が景気やインフレ動向を見極めながら政策運営を進めていくと予想されます。市場では利下げ期待とインフレ再燃懸念が交錯しており、金利動向を巡る不透明感は引き続き高い状況にあります。さらに、ウクライナ情勢や中東情勢を巡る地政学リスクにも注意が必要です。特に中東地域を巡る緊張は原油価格やエネルギー供給に影響を与える可能性があり、世界経済やインフレ動向への波及が懸念されます。また、中国景気の動向や欧州主要国の財政拡大政策なども重要な市場材料となっております。株式市場では、AI関連銘柄への高い期待が続く一方、投資家の関心は成長期待から業績の確度や収益化の進展へと移りつつあります。物色対象も金融、資本財、防衛、インフラ関連などへ広がりをみせており、市場環境の変化に応じた銘柄選別がより重要となっております。このような投資環境のもと、当ファンドでは主要国の金融政策、米国の政策動向、中国景 気、地政学リスクおよび企業業績動向等を注視してまいります。

私どもは、引き続き、新興国・オセアニア市場の高配当銘柄の組入れを中心として、成長性の高い銘柄、増配が期待される銘柄などへも投資し、成長の追求、分配の追求を目指してまいります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク	一般に株価は政治・経済情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象であるマザーファンドが実質的に組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。特に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクは先進国に投資するよりも高くなります。 さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。上記のような投資環境の変化の内容によっては、本ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。
信用リスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

その他の留意点

● 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
● 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
● 有価証券の貸付取引を行う場合は、取引先リスク（取引の相手方（レンディング・エージェントを含みます。）の倒産等により契約が不履行になること）が生じる可能性があります。
● 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
● 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
● 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
● 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
● 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
● 実質的な投資対象地域の法令、税制、会計制度およびそれらの変更によって、本ファンドの受益者が不利益を被るリスクがあります。
● 本ファンドが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額　（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	・ニューヨークの銀行または証券取引所の休業日 ・英国の銀行または証券取引所の休業日 ・フランクフルト証券取引所の休業日 ・ユーロネクスト・パリ証券取引所の休業日 ・スイスの銀行または証券取引所の休業日 ・スウェーデンの銀行または証券取引所の休業日 ・香港の銀行または証券取引所の休業日 ・12月24日の日本における前営業日および前々営業日 ・委託会社が指定する日　（例：韓国、台湾、中国において連休が3営業日以上ある場合、その連休の前5営業日間）
申込締切時間	原則として、午後３時までとします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及び既に受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2024年10月16日）
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・ 信託財産の純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・ ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年8月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度） の適用対象となります。 本ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年0.055%（税抜：年0.050%）を乗じて得た金額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 （有価証券の貸付の指図を行った場合） 有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。 その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。 この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55.0% （税抜50.0%）以内の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。 ※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。
その他の費用 及び手数料	信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	ＳＢＩアセットマネジメント株式会社　（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第311号　加入協会/一般社団法人　資産運用業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社　（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。　（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。
※ 株式会社ＳＢＩ証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。